(財) 財務会計基準機構会員

平成20年3月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 21 日

上場会社名　株式会社 中村屋　上場取引所　東証一部･大証一部
コード番号　2204　URL　http://www.nakamuraya.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長沼 誠
問合せ先責任者　(役職名) 取締役兼常務執行役員　(氏名) 小林政志　TEL (03) 5454 - 7125
半期報告書提出予定日　平成 19 年 12 月 25 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,382	△ 3.6	△ 483	―	△ 494	―	△ 507	―
18年9月中間期	18,038	2.4	△ 178	―	△ 165	―	△ 130	―
19年3月期	43,283	―	2,343	―	2,354	―	1,276	―

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△ 8.52	-
18年9月中間期	△ 2.18	-
19年3月期	21.46	-

(参考) 持分法投資損益　19年9月中間期　-　百万円　18年9月中間期　-　百万円　19年3月期　-　百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	39,306	21,262	54.1	357.60
18年9月中間期	41,032	21,450	52.3	360.59
19年3月期	43,128	22,719	52.7	382.01

(参考) 自己資本　19年9月中間期　21,262百万円　18年9月中間期　-　百万円　19年3月期　22,719百万円

(3) 連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 1,000	1,617	△ 1,373	908
18年9月中間期	△ 142	1,278	△ 1,763	2,090
19年3月期	2,695	△ 1,496	△ 2,252	1,664

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	―	10.00	10.00
20年3月期	―		10.00
20年3月期(予想)		10.00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,800	1.2	2,400	2.5	2,500	6.2	1,300	1.8	21.85

4．その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（2）中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則･手続、表示方法等の変更
（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）
19年9月中間期 59,762,055株　18年9月中間期 59,762,055株　19年3月期 59,762,055株
②期末自己株式数
19年9月中間期 303,823株　18年9月中間期 275,878株　19年3月期 289,357株
(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1．19年9月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 9 月 30 日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,882	△ 3.6	△ 512	―	△ 452	―	△ 448	―
18年9月中間期	17,518	5.4	△ 244	―	△ 199	―	△ 132	―
19年3月期	42,223	―	2,173	―	2,217	―	1,206	―

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△ 7.53
18年9月中間期	△ 2.22
19年3月期	20.28

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	39,170	21,324	54.4	358.63
18年9月中間期	40,888	21,520	52.6	361.77
19年3月期	42,939	22,722	52.9	382.06

(参考) 自己資本　19年9月中間期 21,324百万円　18年9月中間期 - 百万円　19年3月期 22,722百万円

2．20年3月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,800	1.4	2,200	1.3	2,300	3.7	1,250	3.6	21.01

※ 業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
上記の業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当上半期中のわが国経済は、景気の回復基調は持続され個人消費も堅調に推移しましが、菓子・食品業界におきましては、長梅雨や梅雨明け後の猛暑など天候不順の影響に加え、偽装問題などに端を発する食品に対する不信感や原油価格高騰によるバイオ燃料向け需要増加による畜肉・農産物価格の上昇など厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で、中村屋グループは中期経営計画「ステップ　アップ　プラン 21」の 3 年目にあたり、年度経営方針である「選択・集中・創造による事業の自立」、「品質保証（おいしさと安心、安全）の徹底」、「ヒット商品の開発強化」、「ローコスト構造改革の徹底」、「リーダー人材の育成と活用」の諸施策の具現化に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当中間期の連結売上高は、個人消費は堅調に推移したものの企業間競争は依然として厳しさを増しており、食の安全・安心に関する意識の高まりや定率減税廃止や年金不信などの心理的な影響もあり、17,382 百万円　前年同期に対し 656 百万円、△3.6%の減収となりました。

一方収益面におきましても、売上高減収に伴う粗利益額の減少に加え、原油価格高騰や為替の円安などによる原材料価格への影響や、品質保証レベルの向上を目的とした安心・安全の環境保全や設備投資の実施のほか競争力強化によるシステム投資および税制改正による減価償却費の負担増加などがあり、「ローコスト体質への変革」に基づき人件費、諸経費の見直しを積極的に推進いたしましたが、経常損失は 494 百万円となり、前年同期に対し 329 百万円の減益となりました。

税効果会計の結果、中間純損失は 507 百万円となり、前年同期に対し 377 百万円の減益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

[菓子事業]

菓子事業におきましては、本年も積極的に新製品開発・改良を行いました。パックデザート類では、人気の果実、マンゴーを素材とした商品を開発するとともに、二層タイプのゼリー類や和風デザート類など和洋の組み合わせによるバラエティー感のある商品の品揃えにより、夏のギフト商戦の競争力を更に高めました。贈答用和菓子類では、さつまいも餡とクリームチーズや果実、ビスケットを三層にし、スティック状に焼き上げた和洋折衷菓子「そよらぎ」、各種豆の食感・風味を残した練り餡をしっとりした米粉生地でサンドした半生タイプの「さらさえ」など、個性豊かな新製品を発売しました。既存の商品では、好調な「ちーずあんチーズ」や「わかなの」「餅あそび」など更なる商品改良を実施しました。また、中華まんじゅう類では、主力商品「肉まん」「あんまん」などで品質改良や新製品開発に努めましたが、猛暑の影響も少なからずあり苦戦いたしました。ファーストフード商品では、揚物商品「かりかりまん」や焼物商品「アチアチ」シリーズで新商品、改良商品を発売するなど売上高確保に努めました。店舗展開につきましては、新たな取り組みとして、今春新宿伊勢丹本店にオープンした製法と素材にこだわった月餅の専門店「円果天」、同じくお土産菓子ショップとして東京駅構内にオープンした高品質なチョコレートを使用した「ふんわりしょ・こ・ら」の常設店は、いずれも多くのお客様からご支援をいただ

き好調に推移しております。

[食品事業]

食品事業における業務用食品部門では、主要取引先であるファミリーレストラン業態の苦戦が続く中で、当社レストランで培った技術を生かした各種料理用のソースやカレーソース、シチュー類の提案を行うなど売上確保に努めました。また、市販食品部門では、市場のニーズに合わせ高品質高価格帯商品である「こだわりのインドカリー」2品目を発売しました。また、夏季需要に向けた積極的な販売促進活動を実施し積極展開を図りました。

[飲食事業]

飲食事業におきましては、本店をはじめ「オリーブハウス」や「新宿中村屋インドカリーの店」など既存各店では提供メニューや商品・サービスの品質向上への取り組みの強化を図るなど諸施策を実行しましが、前期末に実施した一部のレストラン閉鎖の影響もあり減収となりました。また、本店では「インドカリー発売80周年」を記念して、お客様への感謝の気持ちを表すために実施した社会貢献イベントや各種記念メニューの発売を行いました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業では、笹塚NAビルは入居率100%を維持し順調に推移しております。省エネ支援事業に適合した設備導入により、オフィスビルとしての価値向上を図りました。

[その他の事業]

スポーツ事業として笹塚NAビル内で展開している会員制の「NAスポーツクラブA－1」は、周辺地区の厳しい競争環境の中で、お客様のニーズに対応した、魅力的なプログラム開発を行い一層のサービスの向上に努めました。

（通期の見通し）

通期の見通しにつきましては、今後、米国経済や原油価格の動向が、堅調に推移している国内景気に影響を与えることに留意することが必要と思われます。菓子・食品業界におきましては、原材料価格の高騰が企業収益を圧迫する状況が懸念されます。

このような環境の中で、中村屋グループでは、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」という経営理念のもとコーポレートガバナンスの強化とコンプライアンスの重視、品質保証の徹底と実行を経営の基本とし事業の自立とグループ経営の強化を図り、「強い会社」の実現を目指してまいります。

下半期の具体的な施策としては、AIB 方式による品質管理システムを効果的に運用活用し、品質保証の徹底を図ります。また、ERP システムの本格稼動により、全社経営情報システムの再構築を推進し経営の効率化を図ります。中村屋グループの資産活用についても、環境変化に柔軟かつスピーディーに対応できる体制を整えて推進してまいります。

以上の諸施策を実行することにより、「お客様満足の向上」と「企業価値向上」に向けて取り組んでいく所存でございます。

以上の状況のなかで、通期の連結業績見通しにつきましては、当社グループの商品特性から来る季節性の影響から下半期に偏る傾向もあり、当初の見通しのとおり　売上高 43,800 百万円、営業利益 2,400 百万円、経常利益 2,500 百万円、当期純利益 1,300 百万円を予定しております。

（２）財政状態に関する分析

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,000 百万円の支出となりました。主な内容といたしましては、当中間期の経営成績に記載のとおり、売上高および利益が下半期に集中する季節的変動による影響と法人税等の支払によるキャッシュ・フローの減少が主要因であります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,617 百万円の収入となりました。主な内容といたしましては、品質保証レベルの向上を目的とした安心・安全への設備投資等の支出がありましたが、有価証券およびその他の投資の短期運用商品の償還等によるキャッシュ・フローの増加が主要因であります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,373 百万円の支出となりました。主な内容といたしましては、借入金返済と配当金支払によるキャッシュ・フローの減少が主要因であります。

● キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 83 期 平成 16 年 3 月期	第 84 期 平成 17 年 3 月期	第 85 期 平成 18 年 3 月期	第 86 期 平成 19 年 3 月期	第 87 期 平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率（%）	39.0	45.3	51.1	52.7	54.1
時価ベースの自己資本比率（%）	44.0	57.8	99.1	83.3	87.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	409.4	―	210.9	231.5	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	―	31.0	31.2	―

（注）自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的な配当を重視するとともに、株式資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

当期につきましては、上記安定配当の考え方を基本に、普通配当として 1 株当り 8 円 50 銭、特別配当として 1 円 50 銭を加え、10 円とさせていただく予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたって株主の皆様の利益増大につなげられるよう活用してまいります。

２.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社３社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業
社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社が仕入れて販売しております。なお、黒光製菓(株)は製品の一部を直接販売しております。

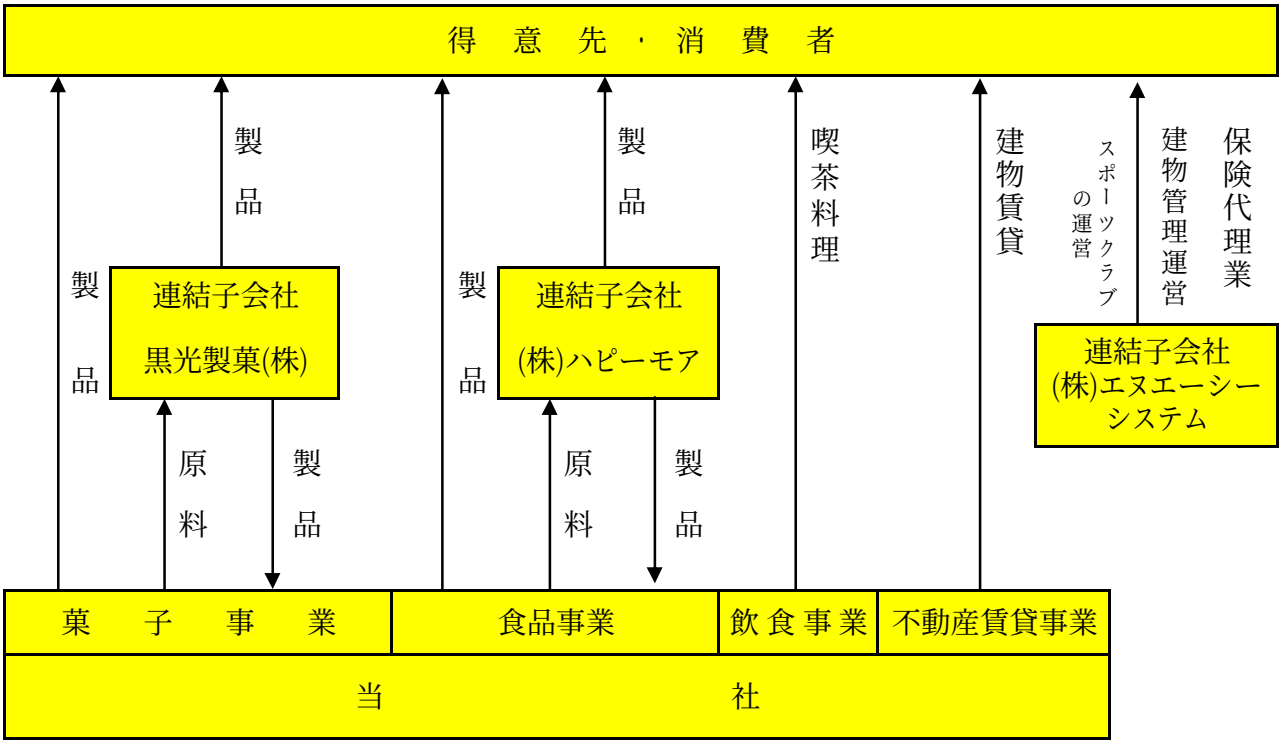
(2) 食品事業
当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハピーモア(連結子会社)が業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業
当社がレストランの経営を行っております。

(4) 不動産賃貸事業
当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業
(株)エヌエーシーシステム（連結子会社）がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



３．経　営　方　針

（１）会社の経営の基本方針

中村屋グループは、創業者相馬愛蔵の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、創業以来変わらず続けている『お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと』と考えております。

中村屋の創業者の精神を受け継ぎ、中村屋の信頼と価値を確保し続ける企業となるために中村屋グループの経営の基本としては、『新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する』を経営理念とし、お客様に満足していただける品質と価値のある商品・サービスを創造し提供することで豊かな生活の実現に貢献していくために、

- お客様第一
- 良品適価
- 独創性の発揮
- 経営の効率化
- 豊かな人材育成

を基本方針として従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。

（２）目標とする経営指標

平成19年度の連結業績目標については、

連結業績目標

- 売上高　　438　億円
- 経常利益　　25　億円
- 当期純利益　　13　億円

（３）中長期的な会社の経営戦略

中村屋グループでは、中村屋の信頼と価値を確保し続ける企業として持続的な成長を果たすために、効率経営の推進を土台に、守りと攻めによって変化や競争に強い会社の実現に向けて、中期経営計画「ステップ　アップ　プラン 21」を策定し、経営理念の実現にチャレンジしております。

中期経営計画「ステップ　アップ　プラン 21」では、当社経営理念に立脚し、その実現に向けて「コンプライアンスの重視」及び「品質保証の徹底と実行」を経営の基本とし、企業の社会的責任を重視した経営を進めてまいります。また、中期の経営方針として定めた「選択･集中･創造」を基本にして「事業の自立」と「グループ経営の強化」を図り、環境の変化や競争に強い会社の実現をめざし、中村屋グループの成長と発展のための具体的な戦略に取り組んでまいります。また、戦略骨子としては下記の項目を掲げております。

- コンプライアンスの重視
- 品質保証（おいしさと安心、安全）の徹底と実行
- 事業の自立
- グループ経営の強化

（４）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業業績が堅調な中、個人消費の回復に期待がもてるようになってきましたが、少子化･人口減少社会の到来により市場縮小の恐れがあるため、ますます企業間の生き残りをかけた熾烈な競争は激化するとともに、「食の安全･安心」に対する関心が重視されることから企業の社会的な責任も強く求められています。特に当社グループでは、食の安全･安心の確保を最優先課題とした取り組みとしてすでに導入済みの AIB 方式による衛生管理手法をより効果的に運用活用して品質管理の徹底を図ってまいります。

また、財務面におきましては、引き続き財務体質の強化に向けて、バランスシートの健全化及び事業の競争力強化に加えグループ経営の強化を図ってまいります。

具体的な改革のポイントといたしましては、

① 企業風土の改革

中村屋グループのめざす変化や競争に強い会社を実現していくためには、企業風土の改革が必要と考え、組織構成員である従業員一人ひとりの意識改革によって、すべての従業員一人ひとりが常にお客様第一を基本に自立と革新を図り、変化や競争に強い企業風土を築きあげ、お客様から信頼される企業として成果を上げていきます。

② 事業構造の改革

選択と集中そして創造を基本に得意分野、成長分野から事業領域を選択し、収益貢献できる事業への経営資源の集中を図り、さらに効果的なものにしていくために新たな競争優位事業の創造にチャレンジしてまいります。

③ ローコスト構造改革

マーケティング競争力強化を図るために事業構造を変革し事業ミックスの見直しや収益構造の改革を図るとともに事業システムの改革によって全社ビジネスシステム強化に向けてＥＲＰシステム導入、ＳＣＭシステム推進などその推進組織を設置し改革し、業務システムの改革においては購買･生産･物流などのコスト削減を進めることによって利益創出による各事業の自立を具現化してまいります。

④ 財務体質の改革

企業内外の財務環境悪化が懸念される中、キャッシュフロー経営を強化するとともにグループ財務課題解決と中村屋グループ資産有効活用を図り、有利子負債の削減と経営効率性の向上を図り、企業価値の増大を推進してまいります。

⑤ マネジメントの改革

企業の社会的責任の充実と徹底を重視した経営を進める上で、コーポレート･ガバナンス（企業統治体制）の強化と権限委譲による経営管理機能を強化し、経営環境の変化に対応した戦略的な人材育成を行い、自立した人材育成によって個人の力の最大化を図り、活力ある会社の創造をめざし、コンプライアンス（法令の遵守）、ＣＳＲ（企業の社会的責任）管理体制を確立する中でリスクマネジメントに対しても取り組んでまいります。

４．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

（単位　百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		増減	前連結会計年度（平成19年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
（資産の部）							
流動資産	9,946	24.2	8,799	22.4	△1,147	11,813	27.4
現金及び預金	2,108		932		△1,176	1,685	
受取手形及び売掛金	3,907		3,733		△174	4,510	
有価証券	623		134		△489	761	
たな卸資産	1,998		2,088		90	1,919	
繰延税金資産	545		736		192	496	
その他の流動資産	766		1,176		410	2,440	
貸倒引当金	△ 0		△ 0		△0	△ 0	
固定資産	31,086	75.8	30,506	77.6	△580	31,316	72.6
有形固定資産	23,123	56.4	22,946	58.4	△177	23,105	53.6
建物及び構築物	7,407		7,242		△164	7,335	
機械装置及び運搬具	1,669		1,610		△58	1,692	
土地	13,748		13,748		-	13,748	
その他の有形固定資産	299		320		20	329	
建設仮勘定	-		26		26	-	
無形固定資産	881	2.1	954	2.4	73	1,018	2.4
投資その他の資産	7,082	17.3	6,606	16.8	△476	7,193	16.6
投資有価証券	5,862		5,499		△363	6,081	
繰延税金資産	-		1		1	1	
その他の資産	1,525		1,410		△115	1,415	
貸倒引当金	△ 305		△ 304		1	△ 305	
資産合計	41,032	100.0	39,306	100.0	△1,726	43,128	100.0

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

（単位　百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		増減	前連結会計年度（平成19年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
（負債の部）							
流動負債	8,352	20.4	9,066	23.1	714	9,355	21.7
買掛金	1,408		1,362		△46	1,540	
短期借入金	4,320		3,198		△1,122	3,948	
社債(1年内償還)	-		2,000		2,000	-	
未払法人税等	105		135		30	944	
賞与引当金	747		702		△45	801	
その他の流動負債	1,772		1,669		△102	2,122	
固定負債	11,230	27.3	8,977	22.8	△2,253	11,054	25.6
社債	2,000		-		△2,000	2,000	
長期借入金	390		266		△124	290	
繰延税金負債	441		354		△88	423	
退職給付引当金	7,081		7,048		△33	7,024	
その他の固定負債	1,318		1,310		△8	1,317	
負債合計	19,582	47.7	18,044	45.9	△1,539	20,409	47.3
（純資産の部）							
株主資本	19,987	48.7	20,275	51.6	288	21,385	49.6
資本金	7,469		7,469		-	7,469	
資本剰余金	7,576		7,577		1	7,576	
利益剰余金	5,040		5,345		305	6,446	
自己株式	△ 98		△ 116		△18	△ 107	
評価・換算差額等	1,463	3.6	987	2.5	△476	1,334	3.1
その他有価証券評価差額金	1,463		987		△476	1,334	
純資産合計	21,450	52.3	21,262	54.1	△188	22,719	52.7
負債及び純資産合計	41,032	100.0	39,306	100.0	△1,726	43,128	100.0

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

（２）中間連結損益計算書

（単位　百万円）

期別 科目	前中間連結会計期間 自平成18年4月１日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月１日 至平成19年9月30日		増減	前連結会計年度 自平成18年4月１日 至平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	18,038	100.0	17,382	100.0	△656	43,283	100.0
売上原価	10,602	58.8	10,321	59.4	△281	24,538	56.7
売上総利益	7,436	41.2	7,061	40.6	△375	18,745	43.3
販売費及び一般管理費	7,615	42.2	7,544	43.4	△70	16,402	37.9
営業利益	△ 178	△1.0	△ 483	△2.8	△305	2,343	5.4
営業外収益	89	0.5	52	0.3	△37	154	0.3
受取利息及び配当金	34		37		3	83	
雑収入	55		15		△40	71	
営業外費用	76	0.4	63	0.3	△13	143	0.3
支払利息及び社債利息	45		38		△7	88	
雑損失	31		25		△5	55	
経常利益	△ 165	△0.9	△ 494	△2.8	△329	2,354	5.4
特別利益	69	0.4	-	-.-	△69	73	0.2
特別損失	5	0.0	47	0.3	42	104	0.2
税金等調整前中間（当期）純利益	△ 100	△0.6	△ 541	△3.1	△440	2,323	5.4
法人税、住民税及び事業税	54	0.3	39	0.2	△15	955	2.2
法人税等調整額	△ 25	△0.1	△ 73	△0.4	△48	92	0.3
中間（当期）純利益	△ 130	△0.7	△ 507	△2.9	△377	1,276	2.9

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月１日　至平成18年9月30日）

（単位　百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,469	7,574	5,789	△ 88	20,745
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 595		△ 595
取締役賞与金			△ 24		△ 24
中間純損失			△ 130		△ 130
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	1	△ 749	△ 10	△ 758
平成18年9月30日残高	7,469	7,576	5,040	△ 98	19,987

	評価・換算差額金等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,854	22,598
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 595
取締役賞与金		△ 24
中間純損失		△ 130
自己株式の取得		△ 12
自己株式の処分		3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額	△ 391	△ 391
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 391	△ 1,149
平成18年9月30日残高	1,463	21,450

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）

（単位　百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,469	7,576	6,446	△ 107	21,385
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 595		△ 595
中間純損失			△ 507		△ 507
自己株式の取得				△ 11	△ 11
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計	―	1	△ 1,101	△ 9	△ 1,110
平成19年9月30日残高	7,469	7,577	5,345	△ 116	20,275

	評価・換算差額金等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	1,334	22,719
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 595
中間純損失		△ 507
自己株式の取得		△ 11
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額	△ 347	△ 347
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 347	△ 1,457
平成19年9月30日残高	987	21,262

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

（単位　百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,469	7,574	5,789	△ 88	20,745
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 595		△ 595
取締役賞与金			△ 24		△ 24
当期純利益			1,276		1,276
自己株式の取得				△ 21	△ 21
自己株式の処分		2		2	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計	－	2	657	△ 19	640
平成19年3月31日残高	7,469	7,576	6,446	△ 107	21,385

	評価・換算差額金等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,854	22,598
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 595
取締役賞与金		△ 24
当期純利益		1,276
自己株式の取得		△ 21
自己株式の処分		4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	△ 520	△ 520
連結会計年度中の変動額合計	△ 520	121
平成19年3月31日残高	1,334	22,719

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

期別 科目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月１日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月１日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月１日 至 平成19年3月31日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	△ 100	△ 541	2,323
減価償却費	426	545	852
有形固定資産の除却損	5	2	104
貸倒引当金の増減額	△ 63	△ 0	△ 64
賞与引当金の増減額	△ 55	△ 99	△ 1
役員賞与引当金の増減額	-	△ 24	24
退職給付引当金の増減額	37	24	△ 20
役員退職慰労引当金の増減額	△ 267	-	△ 267
役員退職慰労未払金の増減額	267	△ 7	267
受取利息及び受取配当金	△ 34	△ 37	△ 83
支払利息	45	38	88
有形固定資産の売却損益	-	-	△ 4
投資有価証券の売却損益	△ 3	-	△ 3
売上債権の増減額	237	784	△ 366
たな卸資産の増減額	36	△ 176	115
仕入債務の増減額	△ 152	△ 178	△ 20
未払消費税の増減額	66	△ 108	150
役員賞与の支払額	△ 24	-	△ 24
その他	108	△ 362	383
小計	529	△ 139	3,453
利息及び配当金の受取額	48	59	75
利息の支払額	△ 44	△ 44	△ 86
法人税等の支払額	△ 675	△ 876	△ 748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 142	△ 1,000	2,695
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	97	△ 3	94
有価証券の取得による支出	△ 902	△ 2	△ 2,159
有価証券の売却による収入	1,369	628	2,062
有形固定資産の取得による支出	△ 163	△ 284	△ 667
有形固定資産の売却による収入	-	0	10
無形固定資産の取得による支出	△ 365	△ 41	△ 510
短期貸付回収による収入	2	-	2
その他投資の取得による支出	△ 2,626	△ 1,550	△ 5,039
その他投資の売却による収入	3,866	2,869	4,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,278	1,617	△ 1,496
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 1,168	△ 774	△ 1,890
長期借入による収入	-	-	250
自己株式の取得・売却による純支出	△ 9	△ 9	△ 17
配当金の支払額	△ 585	△ 591	△ 594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,763	△ 1,373	△ 2,252
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 627	△ 756	△ 1,053
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,717	1,664	2,717
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,090	908	1,664

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

（５）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓(株)、(株)ハピーモア、(株)エヌエーシーシステムの３社であります。

２．持分法の適用に関する事項

非連結会社及び関連会社はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日(9 月 30 日)と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有　価　証　券

(時価のあるもの)　中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。　(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。

② た な 卸 資 産

主として、総平均法による原価法を採用しております。

（会計方針の変更）

従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として、月別移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更をしております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。

なお、連結子会社中、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成 19 年 3 月 30 日　法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成 19 年 3 月 30 日　政令第 83 号)）に伴い、当中間連結会計期間から、平成 19 年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当中間連結会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は 38 百万円であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理をしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当グループは、変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア.ヘッジ手段　　デリバティブ取引（金利スワップ）

イ.ヘッジ対象　　キャッシュ･フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

当グループは、金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当グループの金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当グループの行うデリバティブ取引は、社内規定に則り、当社の経理部が執行及び管理を行っており、発生の都度稟議決済を経て実行し、さらに経理部長より月次にて管理部門担当役員および代表取締役に財務報告をしております。

(6) 消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（６）中間連結財務諸表に関する注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
１．有形固定資産の減価償却累計額	18,667百万円	18,330百万円	17,918百万円
２．偶発債務	2百万円	1百万円	1百万円

[中間連結損益計算書関係]

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
１．販売費及び一般管理費の主な内訳			
荷造運搬費	1,112百万円	1,074百万円	2,958百万円
役員報酬・従業員給料	3,117百万円	3,014百万円	6,780百万円
賞与引当金繰入額	473百万円	430百万円	514百万円
退職給付費用	222百万円	197百万円	444百万円
２．特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	3百万円	－	3百万円
貸倒引当金戻入益	66百万円	－	66百万円
３．特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	5百万円	2百万円	104百万円
前期損益修正損	－	44百万円	－

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　　加	減　　少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	59,762,055	－	－	59,762,055

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　　加	減　　少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	261,840	18,245	4,207	275,878

（変動事由の概要）

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

４．配当に関する事項

配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	595百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　　加	減　　少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	59,762,055	－	－	59,762,055

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　　加	減　　少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	289,357	18,037	3,571	303,823

（変動事由の概要）

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

４．配当に関する事項

配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	595百万円	10.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　　加	減　　少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	59,762,055	－	－	59,762,055

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　　加	減　　少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	261,840	34,513	6,996	289,357

（変動事由の概要）

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	595百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	595百万円	10.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
現金及び預金勘定	2,108百万円	932百万円	1,685百万円
換金可能な３か月以内の短期投資	－	－	－
預入期間が３か月を超える定期預金	△ 18百万円	△ 24百万円	△ 21百万円
現金及び現金同等物	2,090百万円	908百万円	1,664百万円

［セグメント情報 ］

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	10,173	4,255	2,907	407	295	18,038	―	18,038
2. セグメント間の内部売上高または振替高	―	70	―	89	―	159	△159	―
計	10,173	4,326	2,907	496	295	18,197	△159	18,038
営業費用	9,911	4,153	2,846	163	276	17,348	868	18,217
営業利益	262	173	61	333	19	849	△1,027	△178

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	9,817	4,118	2,751	410	286	17,382	―	17,382
2. セグメント間の内部売上高または振替高	―	68	―	88	―	156	△156	―
計	9,817	4,186	2,751	499	286	17,539	△156	17,382
営業費用	9,783	4,025	2,723	147	281	16,959	907	17,866
営業利益	33	162	28	352	5	580	△1,063	△483

前連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	27,364	8,701	5,814	811	592	43,283	―	43,283
2. セグメント間の内部売上高または振替高	―	138	―	177	―	315	△315	―
計	27,364	8,839	5,814	988	592	43,597	△315	43,283
営業費用	24,043	8,490	5,705	297	554	39,089	1,851	40,940
営業利益	3,320	348	110	692	38	4,509	△2,166	2,343

(注) 1.事業区分の方法および各区分に属する主要な商品・事業内容の名称

当連結グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び飲食店の営業と不動産の賃貸を行っております。このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの運営及び保険代理業を行っており、これらの特性を鑑み、次のとおり事業区分をしております。

事業区分	主要な商品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カリー・パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸（管理運営）
その他の事業	スポーツクラブの運営、保険代理業

2.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。

前中間連結会計期間 1,027百万円・当中間連結会計期間　1,063百万円・前連結会計年度　2,166百万円

2. 所在地別セグメント情報　　本国以外の国または地域に所属する連結子会社はありません。

3. 海外売上高　　該当事項はありません。

[有　価　証　券]

前中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位　百万円）

区　分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,572	5,039	2,467
債券			
国債・地方債他	156	156	△ 0
転換社債・社債	330	330	△ 0
その他	438	430	△ 8
合計	3,496	5,954	2,458

（注）減損処理については、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に実施をしております。

２．時価評価されていない主な有価証券　（単位　百万円）

区　分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	530
合計	530

当中間連結会計期間（平成19年9月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位　百万円）

区　分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,022	4,686	1,664
債券			
国債・地方債他	35	35	0
その他	300	294	△ 6
合計	3,356	5,015	1,658

（注）減損処理については、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に実施をしております。

２．時価評価されていない主な有価証券　（単位　百万円）

区　分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	618
合計	618

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位　百万円）

区　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,020	5,267	2,247
債券			
国債・地方債他	217	217	0
転換社債・社債	145	145	△ 0
その他	600	595	△ 5
合計	3,982	6,224	2,242

（注）減損処理については、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に実施をしております。

２．時価評価されていない主な有価証券　（単位　百万円）

区　分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	618
合計	618

[リース取引関係]

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

[デリバティブ取引関係]

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

[１株当たり情報関係]

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
１株当たり純資産額	360.59円	357.60円	382.01円
１株当たり中間(当期)純利益	△2.18円	△8.52円	21.46円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の中間(当期)純利益	△ 130百万円	△ 507百万円	1,276百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	△ 130百万円	△ 507百万円	1,276百万円
普通株式の期中平均株式数	59,492,555株	59,463,091株	59,485,531株

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

注記事項に記載の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しております。

５．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位　百万円）

期別 / 科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減	前事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
（資産の部）							
流動資産	9,902	24.2	8,783	22.4	△1,119	11,723	27.3
現金及び預金	1,754		607		△1,148	1,279	
受取手形及び売掛金	3,852		3,662		△190	4,441	
有価証券	623		134		△489	761	
たな卸資産	1,850		1,972		122	1,803	
繰延税金資産	533		727		194	486	
その他の流動資産	1,291		1,681		390	2,953	
固定資産	30,986	75.8	30,387	77.6	△599	31,215	72.7
有形固定資産	22,752	55.6	22,558	57.6	△194	22,735	52.9
建物及び構築物	7,228		7,069		△159	7,161	
機械装置及び運搬具	1,564		1,485		△79	1,582	
土地	13,679		13,679		-	13,679	
その他の有形固定資産	281		299		18	313	
建設仮勘定	-		26		26	-	
無形固定資産	881	2.2	954	2.4	73	1,018	2.4
投資その他の資産	7,352	18.0	6,875	17.6	△478	7,463	17.4
投資有価証券	6,135		5,773		△363	6,355	
その他の資産	1,522		1,407		△116	1,413	
貸倒引当金	△ 305		△ 304		1	△ 305	
資産合計	40,888	100.0	39,170	100.0	△1,718	42,939	100.0

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

（単位　百万円）

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成18年9月30日）		当中間会計期間末（平成19年9月30日）		増減	前事業年度（平成19年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
（負債の部）							
流動負債	8,253	20.2	8,992	23.0	740	9,284	21.6
買掛金	1,455		1,417		△37	1,608	
短期借入金	4,320		3,198		△1,122	3,948	
社債（1年内償還）	-		2,000		2,000	-	
未払金	751		676		△76	1,006	
未払法人税等	75		116		41	932	
賞与引当金	704		661		△43	759	
その他の流動負債	947		924		△23	1,031	
固定負債	11,115	27.2	8,854	22.6	△2,261	10,933	25.5
社債	2,000		-		△2,000	2,000	
長期借入金	390		266		△124	290	
繰延税金負債	428		339		△89	408	
退職給付引当金	6,985		6,944		△41	6,923	
その他の固定負債	1,313		1,305		△8	1,312	
負債合計	19,368	47.4	17,846	45.6	△1,522	20,217	47.1
（純資産の部）							
株主資本	20,057	49.1	20,337	51.9	280	21,388	49.8
資本金	7,469		7,469		-	7,469	
資本剰余金	7,576		7,577		1	7,576	
利益剰余金	5,110		5,406		296	6,449	
自己株式	△ 98		△ 116		△18	△ 107	
評価・換算差額等	1,463	3.6	987	2.5	△476	1,334	3.1
その他有価証券評価差額金	1,463		987		△476	1,334	
純資産合計	21,520	52.6	21,324	54.4	△196	22,722	52.9
負債及び純資産合計	40,888	100.0	39,170	100.0	△1,718	42,939	100.0

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

（２）中間損益計算書

（単位　百万円）

期別 / 科目	前中間会計期間 自平成18年4月１日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月１日 至平成19年9月30日		増減	前事業年度 自平成18年4月１日 至平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	17,518	100.0	16,882	100.0	△636	42,223	100.0
売上原価	10,258	58.6	9,955	59.0	△302	23,559	55.8
売上総利益	7,260	41.4	6,927	41.0	△334	18,664	44.2
販売費及び一般管理費	7,505	42.8	7,439	44.0	△65	16,491	39.0
営業利益	△ 244	△1.4	△ 512	△3.0	△268	2,173	5.2
営業外収益	119	0.7	123	0.7	4	185	0.4
受取利息及び配当金	64		109		45	115	
雑収入	55		14		△41	70	
営業外費用	74	0.4	63	0.4	△11	140	0.3
支払利息及び社債利息	43		38		△6	87	
雑損失	31		25		△5	54	
経常利益	△ 199	△1.1	△ 452	△2.7	△253	2,217	5.3
特別利益	69	0.4	-	-.-	△69	72	0.2
特別損失	5	0.0	46	0.3	42	94	0.3
税引前中間(当期)純利益	△ 135	△0.8	△ 498	△3.0	△363	2,195	5.2
法人税、住民税及び事業税	23	0.1	23	0.1	-	900	2.1
法人税等調整額	△ 26	△0.1	△ 74	△0.4	△48	89	0.2
中間(当期)純利益	△ 132	△0.8	△ 448	△2.7	△316	1,206	2.9

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）　(単位　百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,469	7,574	5,862	△ 88	20,818
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 595		△ 595
取締役賞与金			△ 24		△ 24
中間純損失			△ 132		△ 132
固定資産圧縮積立金の取崩			―		―
別途積立金の積立			―		―
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額					
中間会計期間中の変動額合計	―	1	△ 751	△ 10	△ 761
平成18年9月30日残高	7,469	7,576	5,110	△ 98	20,057

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,854	22,671
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 595
取締役賞与金		△ 24
中間純損失		△ 132
固定資産圧縮積立金の取崩		―
別途積立金の積立		―
自己株式の取得		△ 12
自己株式の処分		3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	△ 391	△ 391
中間会計期間中の変動額合計	△ 391	△ 1,152
平成18年9月30日残高	1,463	21,520

（注）利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	1,290	3,175	1,397	5,862
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 595	△ 595
取締役賞与金			△ 24	△ 24
中間純損失			△ 132	△ 132
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 7		7	―
別途積立金の積立		535	△ 535	―
中間会計期間中の変動額合計	△ 7	535	△ 1,279	△ 751
平成18年9月30日残高	1,283	3,710	118	5,110

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

当中間会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）　(単位　百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,469	7,576	6,449	△ 107	21,388
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 595		△ 595
中間純損失			△ 448		△ 448
固定資産圧縮積立金の取崩			―		―
別途積立金の積立			―		―
自己株式の取得				△ 11	△ 11
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額					
中間会計期間中の変動額合計	―	1	△ 1,043	△ 9	△ 1,051
平成19年9月30日残高	7,469	7,577	5,406	△ 116	20,337

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	1,334	22,722
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 595
中間純損失		△ 448
固定資産圧縮積立金の取崩		―
別途積立金の積立		―
自己株式の取得		△ 11
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	△ 347	△ 347
中間会計期間中の変動額合計	△ 347	△ 1,399
平成19年9月30日残高	987	21,324

（注）利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	1,283	3,710	1,456	6,449
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 595	△ 595
中間純損失			△ 448	△ 448
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 7		7	―
別途積立金の積立		569	△ 569	―
中間会計期間中の変動額合計	△ 7	569	△ 1,604	△ 1,043
平成19年9月30日残高	1,276	4,278	△ 148	5,406

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）　(単位　百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,469	7,574	5,862	△ 88	20,818
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 595		△ 595
取締役賞与金			△ 24		△ 24
当期純利益			1,206		1,206
固定資産圧縮積立金の取崩			―		―
別途積立金の積立			―		―
自己株式の取得				△ 21	△ 21
自己株式の処分		2		2	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額					
事業年度中の変動額合計	―	2	587	△ 19	570
平成19年3月31日残高	7,469	7,576	6,449	△ 107	21,388

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,854	22,671
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 595
取締役賞与金		△ 24
当期純利益		1,206
固定資産圧縮積立金の取崩		―
別途積立金の積立		―
自己株式の取得		△ 21
自己株式の処分		4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	△ 520	△ 520
事業年度中の変動額合計	△ 520	51
平成19年3月31日残高	1,334	22,722

（注）利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	1,290	3,175	1,397	5,862
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 595	△ 595
取締役賞与金			△ 24	△ 24
当期純利益			1,206	1,206
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 7		7	―
別途積立金の積立		535	△ 535	―
事業年度中の変動額合計	△ 7	535	60	587
平成19年3月31日残高	1,283	3,710	1,456	6,449

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

（４）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有　価　証　券

(時価のあるもの)　中間会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。　(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)　移動平均法による原価法を採用しております。

(2) た な 卸 資 産

総平均法による原価法を採用しております。

（会計方針の変更）

従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、月別移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更をしております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日　法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成 19 年 3 月 30 日　政令第 83 号)）に伴い、当中間会計期間から、平成 19 年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は 34 百万円であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による定額法により按分した額を翌期より費用処理しております。

４．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は、変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段　　デリバティブ取引（金利スワップ）

② ヘッジ対象　　キャッシュ･フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

当社は、金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

当社の金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社の行うデリバティブ取引は、社内規定に則り、当社の経理部が執行及び管理を行っており、発生の都度稟議決済を経て実行し、さらに経理部長より月次にて管理部門担当役員および代表取締役に財務報告をしております。

６．消費税等の会計処理　税抜方式によっております。